

令和6年度いわてで働こう推進協議会の構成団体の取組

参考資料 1

- 【令和6年度のいわてで働こう推進協議会の取組方針】

 - 県内定着
 - (1) 県内就職率の向上 (2) キャリア形成の促進
 - U・Iターン
 - (3) Uターン（県外進学者・就職者向け）の取組の促進 (4) Iターン（県外出身者向け）の取組の促進
 - 雇用労働環境
 - (5) 働き方改革の推進 (6) 処遇改善の推進 (7) 職場定着の促進
 - 起業・事業承継
 - (8) 起業・創業支援の強化 (9) 事業承継の促進

団体名	番号	取組方針	取組内容	取組目標	目標値	取組内容・取組み目標に係る 令和6年度実績見込
岩手労働局	0	3-(6)	「いわて就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム事業実施計画」に基づき、関係団体と連携のもとハローワークにおける就職氷河期世代の積極採用、正社員化の連携醸成、各支援策の周知を強化。	就職氷河期世代求職者の正社員就職、正社員転換の促進	正社員就職件数 1,000人	○正社員就職件数1,036人 （令和6年11月現在） 進捗率103.6％で目標を達成できた。
	1	1-(1)	新規学卒者の職業意識向上が期待できる支援と企業の人材育成と雇用管理改善の取組を支援する。	新規学校卒業者の3年以内離職率の改善	（参考値）岩手県の令和2年3月卒就職者の3年以内離職率 ○大学 33.5% ○短大等 34.5% ○高校 36.8%	○岩手県の令和3年3月卒就職者の3年以内離職率 ・大学 36.1%（33.5%） ・短大等 40.1%（34.5%） ・高校 38.9%（36.8%） ※（ ）は令和2年3月卒の離職率 ○キャリア形成支援として早期離職の防止を行う取組を実施(①以外は令和6年11月末現在の実績) ①就職ガイダンス（中学生・高校生対象） 1,890名（12月末までの実施予定数） ②講習会等（高校生対象及び若年者対象） 1,828人 ③人材確保支援 47社 51人 ④職場定着に関する支援 105社144人 ○優良企業周知のためのユースエール認定PR冊子発行（令和7年3月完成予定） ○令和7年3月新規高等学校卒業予定者 就職内定者数 1,897人（令和6年11月末現在）

団体名	番号	取組方針	取組内容	取組目標	目標値	取組内容・取組み目標に係る 令和6年度実績見込
岩手労働局	2	1-(2)	希望する仕事に就くための必要な職業能力の習得を図るため、職業訓練の受講を促進させる。	訓練コースの受講充足率	各訓練コースの受講充足率 ○求職者支援訓練62.5%以上 ○委託訓練81.6%以上 ○施設内訓練71.5%以上	各訓練コースの受講充足率 (令和6年11月末現在) ○求職者支援訓練75.6% ○委託訓練78.1% ○施設内訓練79.6%
	3	3-(6)	デジタルなど成長分野への労働移動の円滑化や人材育成の強化等のため、人材開発助成金（人への投資促進コース・事業展開等リスク支援コース）の活用を促進する。	人材開発助成金（人への投資促進コース・事業展開等リスク支援コース）の利用促進。		○周知・利用促進のための事業所訪問件数：589件 ○計画届受理件数：77件／計画対象者1,547人（人への投資促進コース：13件／計画対象者数1,108人、事業展開等リスク支援コース：64件／計画対象者数439人）※数値は令和6年11月末現在
	4	3-(6)	同一労働同一賃金の遵守の徹底による雇用形態に関わらない公正な待遇の履行確保 ・パートタイム・有期雇用労働法の履行確保 ・岩手働き方改革推進支援センターによるきめ細かな支援	・パートタイム・有期雇用労働法の周知啓発の実施 ・業務改善助成金の利用促進 ・働き方センター事業の周知活用		・パートタイム・有期雇用労働法の履行確保について、企業への訪問指導等を通じて、同一労働同一賃金の遵守について経営者に対応を求める等の取組を行った。 ・業務改善助成金は、経営団体の会合や各種セミナー等で周知を行うほか、広報誌への掲載、事業場へDMを発送するなどの周知を行うことにより、申請件数は令和6年12月27日現在で、交付申請件数277件（前年同時期の1.3倍）となっている。 ・岩手働き方改革推進支援センター事業については、経営団体の会合や各種セミナー等で周知を行うほか、事業場へDMを発送するなどにより中小企業・小規模事業者に対する支援を行っている。令和6年11月末現在の相談受理439件、セミナー開催31件、訪問コンサルティング実施375件。

団体名	番号	取組方針	取組内容	取組目標	目標値	取組内容・取組み目標に係る 令和6年度実績見込
岩手労働局	5	3-(6)	・フリーランスの就業環境の整備	・フリーランス・事業者間取引適正化等法の周知啓発の実施		フリーランス・事業者間取引適正化等法について、各団体が主催する総会、各種研修会での説明や広報誌への掲載等、あらゆる機会を捉え、周知啓発を行った。
	6	3-(6)	・女性の職業生活における活躍を迅速かつ重点的に推進 ・301人以上企業での男女の賃金の差異に係る情報公表義務化の、着実な履行確保及びより一層の女性の活躍推進に向けた取組促進	・えるぼし認定企業の取得促進 ・301人以上事業主の「男女の賃金の差異」情報公表の着実な履行確保	・301人以上の事業主からの男女の賃金差異に係る情報公表を100%確保する。	・えるぼし認定 新規3件（累計36件） ・男女の賃金差異に係る情報公表について、301人以上の事業主に対して個別の働きかけを行い、11月末までに情報公表率100%を達成した。
	7	3-(5)	・育児・介護休業法の履行確保等、男女とも仕事と育児が両立できる職場環境の整備や次世代育成支援対策を推進 ・令和5年4月施行の1,001人以上企業を対象とした育児休業等取得状況の公表義務化の着実な履行確保	・育児・介護休業法の周知 ・くるみん認定企業の取得促進 ・1,001人以上企業の育児休業等取得状況の公表義務化の周知	・1,001人以上企業からの育児休業等取得情報の公表を100%確保する。	・くるみん認定 新規3件（累計55件） ・育児休業等取得情報の公表について、1,001人以上企業に対して個別に働きかけを行い、11月末までに情報公表率100%を達成した。
	8	3-(5)	生産性を高めながら労働時間の縮減等働き方改革に取り組む中小企業への支援	・働き方改革推進支援助成金の利用促進		岩手働き方改革推進支援センターや労働局主催のオンラインセミナー、経営団体など各種関係団体の会合等において周知を行うことにより利用促進を図っている。 働き方改革推進支援助成金交付申請件数（令和6年11月29日締切現在） ①業種別課題対応コース 10件 ②労働時間短縮・年休促進支援コース 22件 ③勤務間インターバル導入コース 1件 ④団体推進コース 9件
	9	1-(1)	令和6年度「東北経済産業局における地域中小企業・小規模事業者の人材確保支援等事業者（人材確保等総合支援事業）」（株式会社パソナ東北創生に委託。） 東北6県の中小企業・小規模事業者を対象に人材確保に関わるセミナーや専門家派遣、マッチング支援とともに経営支援機関への人材支援力向上のためのワークショップを実施。（予定）	検討中 ①セミナー回数 ②ワークショップ回数 ③実践型伴走支援回数 ④マッチング支援回数	検討中 ①4回 ②東北6県各1か所 ③18社程度（東北6県）／1社1～3回程度 ④2回以上	①4回 ②東北6県各1か所 ③18社（東北6県）／1社1～3回 ④事業実施中につき、集計中
	10	2-(3)				
	11	3-(7)				

団体名	番号	取組方針	取組内容	取組目標	目標値	取組内容・取組み目標に係る 令和6年度実績見込
東北 経済 産業 局	12	1-(1)	令和6年度東北経済産業局における地域中小企業・小規模事業者の人材確保支援等事業（水産加工業等人材確保支援事業）（一般社団法人フィッシャーマン・ジャパンを採択。）	検討中 ①参加企業の満足度 ②マッチングの内定率	検討中 ①90%もしくは70%以上（実施イベントにより異なる） ②20%以上	①事業実施中につき、集計中 ②事業実施中につき、集計中
	13	2-(3)	主に東日本大震災被災地域の水産加工業及び関連産業に対して、単に人手不足を解消するのではなく、経営力強化のための中核人材確保を支援。			
	14	4-(8)	産業競争力強化法に基づき、地域における創業の促進を目的として、市区町村が創業支援等事業者と連携して策定する「創業支援等事業計画」を認定。	計画策定数	19件（26／33市町村で策定） （令和6年6月25日時点）	19件（27／33市町村で策定） （令和6年12月25日時点）
	15	4-(9)	中小企業の経営者の高齢化や後継者不在の課題に対応するため事業承継・引継ぎ支援センター（盛岡商工会議所内に設置）による相談業務等。	相談件数	218件（令和5年度実績）	集計中（例年10月公表）
私学 協会 岩手 県	16	1-(1)	ジョブカフェいわて等が開催する勉強会（例：高校生の就職支援を考える勉強会）やイベントに対して後援	後援回数	年2回	実績なし （ジョブカフェいわて等が開催する勉強会やイベントの各校への情報周知を図った。）
私学 協会 岩手 県	17	1-(1)	各私立高等学校においてはそれぞれの学校法人の考え方、方針に基づき、キャリア教育を推進するとともに、就職支援相談員の配置、生徒の企業訪問、体験実習、就職ガイダンスの開催など、生徒の進路（就職）希望に応じた取組みを行っており、これらの取組みを通じて県内就職の割合が高まることが期待される。	県内就職率の向上	各私立高等学校の就職率100% （私立高等学校12校の県内就職率等については、（公社）岩手県私学振興会が学事振興課から調査を受託し県に報告している。）	
等 協 会 岩 手 県 高 校 長 会	18	1-(1)	高卒時点での就職希望者全員が希望を達成するように取り組むと共に、早期離職防止に資するよう一人ひとりに適したきめ細やかな進路指導を展開する。	令和7年3月卒業予定者における就職希望者への内定支援	県全体就職内定率99%以上	令和6年11月末現在91.6%と去年同期を1.3%上回っており、各校とも順調に推移している。
岩 手 県	19	1-(1)	企業情報や求人情報の収集・提供と職場開拓のため、就業支援員及び県内就業・キャリア教育コーディネーターとの綿密な連携を図る。	就業支援員及び県内就業・キャリア教育コーディネーターによるキャリア教育支援の拡充		就業支援員等との連携により、キャリア教育を的確に推進できている学校が多い。また、県内就職率向上に繋げている学校もあるが、アフターコロナ後、全体として下降気味に推移して
	20	2-(3)	普通高校におけるキャリア教育推進のための情報提供を積極的に行う。（県高等学校教育研究会進路指導部会就職専門部）	普通高校における地元企業等との連携事業の実施（インターンシップを含む）	実施率90%以上	今年度の実績は来年度の調査による。R5年度の実施率は80%であり、進路に応じてインターンシップに取組む普通高校は増加傾向にある。

団体名	番号	取組方針	取組内容	取組目標	目標値	取組内容・取組み目標に係る 令和6年度実績見込
県 高 等 学 校 校 長 協 会	21	1-(1)	高卒で就職を希望する生徒の県内就職を促進するために、県内他 部局と連携した事業を積極的に活用する。	(1)新卒者の県内就職率の向上 (2)「未来のワタシゴト探究会議」への参加 推進 (3)県内産業・企業の理解促進イベントの周 知並びに参加要請	(1)県内就職率84.5%（いわて県民 計画目標値） (2)(3)主催者の目標値とする	令和6年11月末現在の69.2%であり、昨年同 期より1.0ポイント下降している。促進事業に は各学校積極的に参加している。
	22	1-(2)	校長協会のネットワークを活用し、各校が取り組むキャリア教育 の実践例や地域との連携事例の収集と共有を図り、各校のキャリ ア教育に資する。	校長協会就職対策委員会による情報収集と 分析	年間2回以上の開催	第1回7月2日（火） 第2回11月5日（火） 情報交換や企業視察等、有意義な会議であっ た。
	23	2-(3)	県外へ進学・就職する卒業生に、岩手の魅力や地元企業を知る企 画等の情報を提供しUターンを促進する。	校長協会各種会議への資料提示と他部局と の連携	年間3回以上の資料提供	校長協会の会議時には就職専門委員会からの情 報を提示し周知している。Uターン促進につい ては県の関係機関と連携して進めたい。
岩 手 大 学	24	1-(2)	低年次学生を対象としたキャリア形成事業の実施を継続する。	入学後早い段階で、自身の将来設計に取り 組む必要性を意識付ける。		キャリア形成支援に係るガイダンス（2回実施、 計110人参加）や正課授業（前/後期各1授業科 目）開設（計335人履修）
	25	1-(2)	インターンシップに関するガイダンスを継続して実施する。	学生のインターンシップへの参加を促す。		インターンシップガイダンス（17回実施、632人 参加）、キャリアフェアを年度中に3回開催 （6月:延べ1,544人参加、11月:延べ1,266人参加、2 月:未確定）
	26	1-(2)	正課教育と地域社会を実践の場とした正課外教育をシームレスに 連動させた全学対象共修プログラム「イーハトーヴ協創コース」 を今年度から新たに開講する。	当該コースにおいて、地域社会との協創に より、実践力や自律的なキャリア形成能力 を育成するための新たな科目やプログラム を複数開設する。		提携講義（企業等との協働による授業科目）を 3件開講（計76人履修（未確定））、コワーキン グスペース「TOVLAB」を開設

団体名	番号	取組方針	取組内容	取組目標	目標値	取組内容・取組み目標に係る 令和6年度実績見込
	27	1-(1)	県内事業所を対象とした企業説明会等の実施を継続する。	学生に対し県内の事業所認知度向上を図る。		県内6事業所の人事担当者を招いてのトークセッション（2回実施,計24人参加）や県内事業所を含むキャリアフェア（3回,6月:延べ1,544人参加,11月:延べ1,266人参加,2月:未確定）を実施
岩手県立大学	28	1-(1)	関係機関と連携した合同企業等説明会や業界セミナーの開催、インターンシップの参加促進等、県内就職に向けた効果的な取組を行い、県内定着の促進を図る。	県内就職率の増加	県内就職率（全学）：51.5% （第2期アクションプラン、第四期中期計画目標値） 県内出身者の県内就職率（全学）：65% （第四期中期計画目標値）	・県内就職率（全学）：40.4%（令和6年12月末時点） ・県内出身者の県内就職率（全学）：52.7%（令和6年12月末時点） ・令和6年11月9日、10日に合同企業等セミナー「県大ミーツカンパニー」を開催。151事業所が参加（うち県内に本社又は支社等がある事業所122）、申込学生が380名、ブース訪問延べ人数は1,702名であった。 ・令和7年3月2日、3日、4日に学内合同企業等説明会を開催予定。176事業所が参加予定（うち県内に本社又は支社等がある事業所146）である。 ・令和6年5月29日、6月5日、12日に業界研究セミナー「オシゴト展覧会」を開催。県内企業を中心に12社が出展、約70名の学生が参加した。 ・「いわて高等教育地域連携プラットフォーム」等、自治体や商工団体、医療・福祉機関等との連携をしながら、県内企業等の情報の把握に努めるとともに、学生に対して適切な情報を提供するよう取り組んでいる。

団体名	番号	取組方針	取組内容	取組目標	目標値	取組内容・取組み目標に係る 令和6年度実績見込
	29	1-(2)	キャリア教育やインターンシップ等を通して社会情勢に応じた学生の就業力の育成を図るとともに、キャリア教育等の更なる充実を図る。 (1) 岩手県大学間連携インターンシップの企画、実施。ガイダンスやホームページ等を通じた学生への周知、参加促進。 (2) キャリア教育科目の更新・見直し。	低学年次からの就業力の涵養		・学生に対して、インターンシップガイダンスを実施し、学生のインターンシップへの参加を促進した。 ・本学が幹事校である「インターンシップin岩手」の学生の参加状況は以下の通り。 夏季：79事業所に学生105名が参加。 春季：1月に受入事業所及び参加学生が決定する予定。 ・その他に県内事業所等が単独で実施するインターンシップ情報を学生に向けて随時発信し、参加を促進した。 ・キャリア科目の点検・評価・見直しを行い、次年度の開講に向けて準備している。
岩手保健医療大学	30	1-(1)	学生に対し、病院実習や就職活動に向けたキャリアガイダンス・病院説明会等を実施し、就職率100%を目指す。	医療職者としての涵養、就職率の向上を図る	就職率100%	キャリアガイダンス：延べ5回実施 内定率：96%（1/6時点）
	31	1-(2)				
	32	1-(1)	学生に対し、県内病院や保健師に係る各自治体へのインターンシップ参加を呼びかける。また、県内求人情報や合同説明会を学生に適宜周知する。	岩手県内就職者の推進	県内就職率60%以上	県内内定率29%（1/6時点）
富士大学	33	1-(1)	・岩手県出身学生の県内就職の促進のため、インターンシップ参加支援、県内企業との説明会支援強化を図る。また、低学年からの公務員希望者への試験対策の強化を図る。	・岩手県出身学生の県内就職率の向上		
	34	1-(2)	・全員履修科目「キャリア形成論Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」の実施とキャリア支援課事業との連携。ミスマッチの解消のため3年次以降のインターンシップ参加率を向上させる。スポーツ学生への就職ガイダンスをキャリア支援課事業として推進する。	4年間を通じて、自己分析の徹底及びキャリアデザイン形成。インターンシップへの参加促進。就職活動実践力の醸成。		

団体名	番号	取組方針	取組内容	取組目標	目標値	取組内容・取組み目標に係る 令和6年度実績見込
盛岡大学	35	1-(1)	就職希望者の早期内定獲得について 就職希望者の早期内定獲得支援として、就職未内定者を早期に見つけ出し、就職未内定にかかる個々の原因を究明し対策を確立する。教職協働に加え他部署との連携を図り、「待ち」よりも「攻め」の姿勢による就職活動支援を目指す。	就職相談等の充実を図り、就職率の向上を目指す。	就職率100%	就職率は現在集計中であるが、目標値クリアは厳しい状況にある。 取組目標に掲げた「就職相談等の充実」については、現在相談件数が全体で前年度比約50%以上の増加が見込まれ、一定の定着、成果を見たと言える。ただその主因は、社会の就職環境の変化に追うところことが大きいように思われる。故に今後ますます就職相談等の利用推進を広報し、その学生に合ったきめ細かな就職活動支援を行い、もって就職率の向上を図っていきたい。
		1-(2)				
盛岡大学	36	1-(2)	就職活動困難学生に対するサポートについて 低学年から職業意識の醸成を図り、時期の到来とともに自主的能動的就職活動を行うことができる学生の育成のため、当該学年に見合った就職活動支援講座を開講し、もって就職活動の動きが遅い学生0を目指す。	キャリアサポートプログラムの内容を再検討するとともに、就職ガイダンス等への参加学生の増員を最重要課題として取組む。		事業所等の選考早期化への対応は万全とは言えず、25卒就職活動では情報収集の部分で個々の学生の力量に頼る形となってしまった。選考早期化の流れは止まらず、今後は就職活動支援講座等の内容そのものもさることながら、内容と対象学年の取り合わせが最も重要となってくると思われる。講座参加学生の増員と併せ注力していきたい。
	37	1-(1)	インターンシップ参加支援について インターンシップ本来の意義である、高い職業意識及び自主性・独創性ある人材の育成という原点に立返り、その旨を学生に伝え、就業体験を通じ卒業後の進路に思いを馳せることにより、自己理解並びに職業理解を進展させ、合理的かつ円滑な就職活動につなげる。	インターンシップ参加支援を実施しつつ、単位制の担当教員、評価基準等について検討を行う。		今やインターンシップは、当初の意義を飛び越え就職活動の一環と言っても言い過ぎではない。このことを踏まえ、さらに学生にインターンシップへの参加を促し、体験できる学生を増やしたい。因みに今年度のインターンシップ科目履修者数は、前年度比約20%の増加を見た。
		1-(2)				

団体名	番号	取組方針	取組内容	取組目標	目標値	取組内容・取組み目標に係る 令和6年度実績見込
	38	1-(1)	公務員志望学生に対する就職活動について 支援体制を整備するため公務員志望の学生に向け、公務員試験対策講座等を対面により開講する。受講後受講者に対しアンケートを施し、結果を基に講座等のさらなる充実を図る。	公務員志望学生の就職活動支援体制を整備するため、公務員試験対策講座等受講者の就職活動及び進路状況について追跡し、達成度合いを調査する。		取組目標に掲げた「公務員試験対策講座等受講者の就活及び進路状況について追跡し、達成度合いを調査する」については、現在調査中である。その結果を基に、公務員志望の学生に対する支援の充実を図りたい。
		1-(2)				
	39	1-(1)	合同企業説明会・学内企業説明会について 本学主催の合同企業説明会において、岩手県内を中心とした優良企業でありながら学生と出合いにくい企業も招聘し、学生との出合いを助成しマッチングに進展させる。開催時期については、時代の潮流に鑑み見直しを行い、より効果的な時期を選定する。	学内企業説明会について、告知チラシの内容を工夫し対面による説明会の貴重さ及び説明会に参加することの重要性等を学生に伝える。		事業所等の選考早期化への対応として、従前3月に行っていた合同企業説明会の開催時期を1月末に前倒しした。加えて、低学年に対するキャリアデザイン支援を企画し、参加対象を広げ学年を不問とすることとした。
修紅短期大学	40	1-(1)	(1)ジョブカフェ関とハローワーク関の訪問依頼 (2)「就職の手引き」の作成、配布 (3)進路個票の取りまとめ	学生一人ひとりの適正を尊重し進路決定のサポートを行う	50人 結果：1年24人、2年33人	(1)24回・33人 (2)1回・24人 (3)1回・24人
	41	1-(1)	(1)ジョブカフェ関とハローワークによる講話 (2)専門職講師による講話 (3)労働基準監督署による講話 (4)社労士による講話 (5)OJOB懇談会	ガイダンスを通し、在学中の勉学生活、就職活動、職業及び勤労観を育成する	50人 結果：1年24人、2年33人	(1)24回 (2)1年生5回・2年生2回 (3)1回・33人 (4)0回 (5)1回・24人
	42	3-(7)	(1)卒業生が就職した事業所への卒業生評価アンケートの実施 (2)卒業生に対する母校評価アンケートの実施	学習成果に対する評価を知り、質を高めるために取り組むべきことを検討する	50人 結果：30人	(1)1回・25事業所 (2)1回・30人
一関工業高等学校	43	1-(1)	新卒者向けの地域企業就職ガイダンスの実施	高専学生参加者数	320人	(10/19) 参加企業：44社 参加学生：約300人(3・4・専1年生)
	44	1-(1)	新卒者向けの地域企業インターンシップの参加	高専学生参加者数	30人	岩手県内44人(本科・専攻科)
	45	1-(1)	低学年(2, 3年生)を中心とした地域企業見学会の実施	高専学生参加者数	320人	2年生142名：一関市主催地域企業見学会にて8社見学(11/6-8) 3年生161名：合宿研修中に地域企業14社見学(11/6-8)
	46	4-(8)	学生向けスタートアップ支援セミナー、各種情報提供の実施	高専学生参加者数	180人	起業家人材育成塾 4人、ふるさとヒーローズ40人、その他スタートアップ関連イベント参加延べ約20名

団体名	番号	取組方針	取組内容	取組目標	目標値	取組内容・取組み目標に係る 令和6年度実績見込
岩手県 学校専 連修学 会校各 種	47	1-(1)	県内企業、事業所等と連携して演習、実習等を実施	実施する会員校の増加		
P T A 岩手県 連高等 学校	48	2-(3)	東北地区高P連進路対策委員会（2回）に参加し、意見交換・情報収集を行い、リーフレットを発行し情報発信をする。 岩手県高P連進路対策委員会を3回開催し、講演会等を行い情報発信をする。	リーフレット発行回数 リーフレット配付校数 講演会参加人数	1回 64校 30名	リーフレット発行回数：1回 リーフレット配付校数：64校 講演会参加人数：15名
	49	3-(5)	「岩手県教職員働き方改革プラン」策定・推進会議の構成員として、教職員の働き方改革に貢献するとともに、広報紙「ポロニア」に情報を掲載したり各種研修会において担当者から話をしてもらい、会員に周知する。	広報紙掲載回数 広報紙発行部数 研修会参加者数	1回 23,000部 60名	広報紙掲載回数：1回 広報紙発行部数：22,500部 研修会参加者数：2回121名
岩手県 所連商 工会議	50	4-(8)	起業家育成事業 盛岡商工会議所創業スクール	創業の促進と将来的な雇用創出の拡大	受講者30名 (うち3名の創業)	受講者29名 (うち7名の創業)
	51	1-(1)	県内大学生等定着推進事業 県内企業の人材育成ニーズおよび大学等の県内就職に対する課題等を把握し、県内での就職者の定着に必要な取組の検討に資する。	県内企業と大学生高等教育機関、就職担当者との情報交換会の実施	参加者数 ・県内企業 70社 ・高等教育機関 7機関	参加者数 ・県内企業 盛岡開催82社、一関開催38社 計のべ120社 ・高等教育機関 9機関
工 会 岩手 連県 合商	52	3-(5)	時間労働の是正、同一労働同一賃金、賃金上げ分の価格転嫁対策、テレワーク、育児・介護との両立等、働き方改革を推進するため、中小企業への専門家による指導を実施する。	R.4.1～R6.9.30までの実績 ・指導件数 2件	・指導件数 12件	・指導件数 12件
岩手県	53	3-(6)	事業環境の変化に対応したビジネスモデルの転換や再構築、デジタル化の推進支援により事業者の経営力強化を図り、「中小・小規模事業者の魅力創出、従業員の処遇改善」に取り組む。	R.4.1～R6.9.30までの実績 ・経営革新計画策定支援 35件 ・ものづくり、IT導入補助金の申請支援 -件、各指導員1件	・経営革新計画策定支援件数 50件 ・IT導入補助金支援合計件数 47件	・経営革新計画策定支援件数 52件 ・IT導入補助金支援合計件数 47件

団体名	番号	取組方針	取組内容	取組目標	目標値	取組内容・取組み目標に係る 令和6年度実績見込
商 工 会 連 合 会	54	4-(9)	各商工会と連携し創業、事業承継に関する情報提供するとともに、各種支援施策等の活用支援により、「起業・創業支援の強化」に取り組む。	R.4.1～R6.9.30までの実績 ・事業承継計画策定支援 13件 ・（県）事業承継補助金申請 件 ・（国）事業承継補助金申請 件	・承継診断 470 件 ・支援件数 47 件 ・申請件数(国・県の合計) 20 件	・承継診断 477件 ・支援件数 47件 ・申請件数(国・県の合計) 12件
岩 手 県 中 小 企 業 会	55	1-(1)	<岩手労働局・働き方改革推進支援助成金（団体推進コース）申請予定事業> ①求職者向け求人WEBサイト自動相談対応AI導入 ②求人企業等の魅力発信のためのガイドブック作成 ③県内の大学等での企業と学生の交流会の開催 ④高度外国人材（留学生）と中小企業との交流会の開催	①WEBマッチングシステム利用者の増加 ②求人企業の魅力発信（優良企業） ③交流会の開催 ④交流会の開催	①10名以上 ②21社掲載 ③交流会1回 参加企業4社、参加学生100人 ④交流会1回 参加企業10社、留学生等50人	①実施無し ②ガイドブック作成22社掲載 4000部発行 ③交流会1回（参加企業4社、参加学生約100人） ④交流会1回 2月5日予定
岩 手 県 中 小 企 業 団 体 中 央 会	56	3-(5)	<岩手労働局・働き方改革推進支援助成金（団体推進コース）申請予定事業> ①セミナーの開催 長時間労働の是正や働き方改革の推進、賃上げできる企業に変わるための人材経営戦略の見直し等に関するセミナーの開催 ②巡回指導、相談窓口の設置等の事業（伴走型支援） 人材の確保・育成・定着に課題を抱える中小企業等の相談窓口を設置し、改善事業推進員を中心に相談対応にあたるとともに、中小企業診断士、社会保険労務士、キャリアコンサルタント、人事コンサルタント等の専門家派遣を行い、複数回にわたる伴走型支援により中小企業等の人材に関する課題解決を通じて低賃金解消と長時間労働の是正による魅力向上を支援する。	①開催回数・参加企業数 ②支援企業数・支援回数	①6回180社（1回あたり30社） ②10社（支援40回）	①6回175社218人（1回あたり29社／36人） ②6社（支援15回）
営 岩 手 協 会 経	57	3-(7)	○雇用動向調査を継続して実施。（9月調査、12月まとめ） ○調査内容は、採用計画、職場定着のために実施している施策及び働き方改革の取組状況等。 ○調査結果は会員企業へ還元し、取組の充実を図る。	令和6年12月に会員企業へ調査結果を還元する。	令和6年12月に会員企業へ調査結果を還元。	
岩 手 友 会 経 済 同	58	3-(5)	例会や委員会などでゲストを招いた講演会や事例研修を開催			4月例会講演でいわて女性活躍エグゼクティブアドバイザーの矢島洋子氏が講演、113名が出席
	59	3-(7)	人づくり委員会で新入従業員の交流イベントの実施			9月に交流会を実施、18社から27名が参加

団体名	番号	取組方針	取組内容	取組目標	目標値	取組内容・取組み目標に係る 令和6年度実績見込
岩手県 中小企業 家同友会	60	1-(2)	2024新入社員合同入社式	参加企業 25社	参加人数 30名	6年度も継続予定
		3-(7)				
岩手県 中小企業 家同友会	61	1-(2)	2024新入社員研修会（2日間）	25社	30名	6年度も継続決定 参加企業・人数 目標 25社 参加人数30名
		3-(7)				
	62	1-(1)	盛岡管内高等学校訪問	高校訪問企業 10社	10名	例年どうり訪問
	63	1-(1)	高校生スキルアップ事業（夏の部7月・春の部3月） 盛岡市との共催	模擬面接参加企業 15社（夏の部） 高校生に企業を知ってもらうための企業説	夏・春とも15社・15名	事業は継続・協力企業募集する
	64	1-(2)	2024新入社員フォローアップ研修会	4月入社企業対象 25社	30名	6年度も継続決定 参加企業・人数 目標 25社 参加人数30名
		3-(7)				
	65	1-(2)	2024中堅社員共育塾（第1講～第3講） ①ものごとの本質のとらえ方や見わけ方、自分の人生や生きがい、働きがいについて考え方を確立することを目指す。（自らの「生きるめあて」について深く考え10年、20年先の自分の未来を描く機会をつくる。） ②自社を見つめ直し、自分の役割や立ち位置を確認し、自らの言葉で語ることができ ることを目指す。 ③社内に共に育ちあう環境をつくり、人が育つ社風づくりを目指す。 ④他社の社員との交流を通し、連帯を深め、あてにし、励まし合う機会にする。	参加企業 15社	15名	6年度も継続決定
		3-(7)				

団体名	番号	取組方針	取組内容	取組目標	目標値	取組内容・取組み目標に係る 令和6年度実績見込
	66	1-(1)	2026就職情報Guide「ACT」の発行（就職情報誌） 採用に積極的な地元企業の魅力を伝え「就職」という人生の大きな選択岐路に立つ学生、高校生に情報誌を入口として地域を支える中小企業の魅力に触れ体感してもらう。	参加企業 30社	正式参加 23社	6年度も継続予定
	67	1-(1)	高校教諭（進路指導担当）に向けての企業説明会&懇談会 ・高等学校教員に向けて県内の中小企業の取り組み等を知っていただくための企業説明会とその後、意見交換のための懇談会する。一人ひとりの生徒さん社員とのかかわり、育ち合っているか、現場での悩みや要望など、先生方と企業経営者がひざを交えお互いの意見を肩肘はらずに交換する場。	参加企業25社	25名	6年度も継続予定
岩手県社会福祉協議会	68	1-(1)	①福祉人材センター（無料職業紹介事業）の求人・求職に関する相談及び職業紹介 ②福祉の仕事の就職面談会の開催 ③介護人材マッチング支援事業の実施（県内にキャリア支援員6名を配置し、求人・求職のマッチングを行う） ④介護のしごと体験事業の実施（介護未経験者、異業種からの転職などの求職者に対し就労体験をコーディネート） ⑤介護の職場見学会（魅力発信バスツアー）の開催 ⑥小規模介護事業所就職面談会の開催 ⑦再就職支援講座の開催 ⑧岩手県保育士・保育所支援センターにおける保育士の確保（専任コーディネーターによる相談・就職支援） ⑨新任保育士（就業継続支援）研修会の開催 ⑩潜在保育士再就職支援研修会の開催 ⑪ほいくの職場見学会	①センター紹介による採用者数の増 ②求職者の参加者数 ③キャリア支援員が関わった就職者の増 ④体験者の就職率を上げる ⑤介護の仕事に関心がある方（高齢者・未就労女性）を就職につなげる ⑥求職者を就職につなげる ⑦潜在有資格者の就職を促進する ⑧コーディネーターが関わった就職者の増 ⑨研修への参加により定着につなげる ⑩研修への参加により再就職につなげる ⑪見学会への参加により就職につなげる	①年間190人 ②100人 ③マッチング数 年間250人 求職相談者数 年間1,835人 ④体験者年間80人、就職率50％ ⑤3回 ⑥6回 ⑦6回 ⑧年間114人 ⑨年間1回 100人 ⑩年間3回 40人 ⑪年間10回	①年間190人（12月末時点88人） ②72人 ③マッチング数年間250人、求職相談者数年間1,835人（11月末時点 マッチング98人、求職相談1,122件） ④体験者数年間80人、就職率50％ （11月末時点体験者35名） ⑤3回（11月末時点2回） ⑥6回（12月末時点6回） ⑦6回（12月末時点5回） ⑧年間114人（11月末時点51人） ⑨年間1回 51人 ⑩年間3回 35人 ⑪年間11回（11月末時点11回）
岩手	69	1-(1)	⑫介護福祉士修学資金等貸付制度による資格取得費用、有資格者に対する再就職に係る費用、一定の資格を保有する高齢者・障がい者分野未経験者の就職費用等の貸付 ⑬保育士等就職準備金貸付制度による保育士資格保有者の就職準備金の貸付	⑫一 ⑬一	⑫一 ⑬一	⑫貸付決定94件 57,136千円 ⑬貸付決定なし （※いずれも11月末時点）

団体名	番号	取組方針	取組内容	取組目標	目標値	取組内容・取組み目標に係る 令和6年度実績見込
県 社 会 福 祉 協 議 会	70	1-(2)	①小規模事業所合同研修会の開催 ②介護入門者研修会の開催	①小規模事業所職員の研修機会拡大 ②介護の仕事に関心がある方を就職につなげる	①18回 ②4回	①18回（12月末時点14回） ②4回
	71	2-(3)	県外で開催されるU・Iターンイベントに出展し、県外求職者に対し、岩手県での福祉の仕事の紹介と魅力を発信	県外イベントに出展し、県外求職者に対し、岩手県での福祉の仕事の紹介と魅力発信を実施し、U・I・Jターンを促進する	1回	1回
	72	3-(7)	職員の定着向上に向けたセミナーの開催	採用された職員の職場定着の促進を図る	3回以上	3回（12月末時点2回）
岩 手 県 農 業 公 社	73	2-(3)	県外教育機関への就農関係情報発信	発信回数	114か所・3回	114か所・3回
	74	1-(1)	いわて新規就農メールマガジン（就農情報、求人情報等）の発行	発行回数	14回	14回
		2-(3)				
岩 手 県 農 業 公 社	75	1-(1)	就農希望者向け農業体験研修の実施	参加人数	10名	11名
		2-(3)				
	76	1-(1)	「いわて新農業人チャレンジファーム」の実施	参加人数	20名	22名
	77	1-(1)	「新農業人フェアinいわて」の開催	参加人数	150名	第1回 46名 第2回 1/18日実施
		2-(3)				
岩 手 県 策 林 業 金 労	78	1-(2)	新規就業者に対するキャリア形成を図るために、体系的な研修を実施。	研修参加者数	26人	研修参加者数:26人
	79	2-(3)	本県出身等他業種からの転入者に対する情報発信及び就業相談を行う「森林の仕事ガイダンスinいわて」の実施（12/15）	参加人数	20人	参加人数:7人
	80	2-(4)	林業就業希望者に対する情報発信及び就業相談等を行う「森林の仕事ガイダンス（東京会場）」の実施（9/21・22）	参加人数（岩手県ブース分）	20人	参加人数:10人

団体名	番号	取組方針	取組内容	取組目標	目標値	取組内容・取組み目標に係る 令和6年度実績見込
働 対	81	3-(5)	林業事業体（事業主）及び雇用管理者に対し雇用管理セミナーの実施。（1/22・2/19予定）	参加事業体数	30事業体	事業体数:
担 岩 い 手 基 県 金 育 育 漁 成 業	82	1-(1)	1 青少年、漁業志向青年等の漁業への就業促進・維持確保に関する活動への支援 (1)小中学生を対象とした漁業体験・学習活動への支援 (2)水産系の高校生を対象とした実践的な活動への支援 (3)青年等を対象とした漁業体験・学習活動への支援	助成件数	(1)10件 (2)2件 (3)1件	(1)10件 (2)1件 (3)1件
岩 手 育 成 基 業 金 担 い 手	83	2-(4)	2 新規漁業就業者の育成に関する活動への支援 (1)全国漁業就業者フェアへの出展支援 (2)就業希望者の漁家での長期研修の支援 (3)いわて水産アカデミーの運営支援	(1)フェア参加回数 (2)長期研修生支援数（漁家子弟外） (3)第6期生の研修修了者数	(1)2回 (2)4名 (3)13名	(1)2回 (2)5名 (3)12名
	84	2-(3)	2 新規漁業就業者の育成に関する活動への支援 (1)全国漁業就業者フェアへの出展支援 (2)就業希望者の漁家での長期研修の支援 (3)いわて水産アカデミーの運営支援	(1)フェア参加回数 (2)長期研修生支援数（漁家子弟） (3)第6期生の研修修了者数	(1)2回 (2)6名 (3)13名	(1)2回 (2)10名 (3)12名
岩 手 県 建 設 業 協 会	85	1-(1)	2級土木・建築施工受験準備講習会の開催	岩手県内の土木及び建築系の工業高校 二戸高等技術専門学校等	土木 6校 建築 4校	土木 6校 盛岡工業高校、花巻農業高校、黒沢尻工業高校、一関工業高校、久慈工業高校、種市高校 建築 4校 盛岡工業高校、水沢工業高校、久慈工業高校、二戸高等技術専門学校
	86	1-(1)	インターンシップの受入れ	岩手県内の工業系高校等	5校6科	5校6科 ①盛岡工業高校 土木科、②盛岡工業高校 建築・デザイン科、③花巻農業高校 環境科学科、④黒沢尻工業高校 土木科、⑤水沢工業高校 インテリア科、⑥一関工業高校 土木科
	87	1-(1)	就職懇談会・就職相談会の開催（予定） ・盛岡工業高校 土木科、建築・デザイン科 ・盛岡支部管内各社	盛岡工業高校 土木科および建築・デザイン科 2年生の生徒	60人 30社	令和7年2月21日予定 参加事業者数、参加者数 未定

団体名	番号	取組方針	取組内容	取組目標	目標値	取組内容・取組目標に係る 令和6年度実績見込
	88	1-(1)	若年者入職懇談会高校（各部門長、協会正副会長、支部長等）	土木系工業高校 6 校、建築系工業高校 3 校、設備系工業高校 1 校 各学校の先生	32人 8校	未実施
岩手県建設業協会	89	1-(1)	いわて建設業みらいフォーラムの開催について （取組発表、パネルディスカッション等） 対象：県内高校生、短大学生	岩手県内の土木及び建築系の工業高校 産業技術短期大学校、普通高校等	250人	令和6年11月25日 トーサイクラシックホール岩手 参加者数 330人 対象 県内高校生、短大生、建設関係者等
	90	1-(1)	女性活躍推進事業（建設業者と工業高校生との意見交換会）	盛岡工業高校 建築・デザイン科の生徒	30人	令和7年1月27日予定 盛岡工業高校 参加事業者数 5社 参加者数 40名
	91	1-(1)	建設工事現場見学会（土木工事、建築工事等）の実施	岩手県内の土木及び建築系の工業高校 産業技術短期大学校等の生徒・学生	10校11科	実施時期 令和6年9月～11月 10校11科（盛岡工業高校（2科）、花巻農業高校、黒沢尻工業高校、水沢工業高校、一関工業高校、久慈工業高校、種市高校、産業技術短期大学校（2科）、二戸高等技術専門校）
	92	1-(1)	建設業ふれあい事業（重機体験、測量体験等）	各地区の中学校または小学校	13校	実施時期：6月～11月 実施回数：13回 対象：13支部管内の小中学校 生徒・先生等 参加者数：1,271人
	93	3-(5)	週休二日制普及促進DAYの実施 （ポスター作成、建設企業および発注者等へ配布）	各月第2土曜日、第4土曜日 +6月（ろくつき）は4回土曜日	36日	各月第2土曜日、第4土曜日 +6月（ろくつき）は4回土曜日 合計実施日数 36日
	94	3-(6)	フォローアップ研修 対象 建設企業従業員 会場 岩手県建設会館	建設業に就職して1～3年程度の建設企業従業員	40名～	実施時期 8月28日 会場 岩手県建設会館 参加者数 66人
合 日 会 本 岩 労 手 働	95	1-(1)	岩手大学との提携講座の実施 （連合岩手の寄附講座・14回シリーズ）	履修者数	75名	14回コース実施済み 受講者数：64名
	96	1-(1)	岩手県立大学との提携講座の実施 （連合岩手の寄附講座・15回シリーズ）	履修者数	50名	15回コース実施中 受講者数：103名

団体名	番号	取組方針	取組内容	取組目標	目標値	取組内容・取組み目標に係る 令和6年度実績見込
県 組 連 合 総 会 連	97	3-(5)	「働き方改革」推進と、長時間労働是正に向けた取り組みを実施。	総労働時間削減を図る		
	98	3-(6)	岩手地方最低賃金引き上げの取り組みを実施。	最低賃金額	早期に1,000円以上	893円→952円（59円増）
岩 手 県 銀 行 協 会	99	2-(3)	新卒者向けの企業面談会の実施	企業説明会 就職セミナー		企業説明会はオンライン 就職セミナーは仙台でも開催→採用数の6割～ 7割がUターン
	100	3-(5)	育児休業制度の利用促進 勤務エリア選択制度の導入	取得率の向上 選択状況の検証	女子100% 男子80%	育児休業の取得率は女子で100%、男子で90% 地域限定の選択者は25%
	101	3-(6)	人材確保のため、給与面での処遇改善を図る。	賃金の引き上げ		23年度、24年度と2年連続で実施(若手、世帯 形成層に厚く配分)
	102	1-(1)	大学主催の合同企業説明会への参加	県内6信用金庫の業務内容、採用状況等を 紹介	—	2024年7月3日(水) 富士大学主催【キャリア形成論Ⅰ】ガイダンス への参加（卒業生派遣）
	103	1-(1)	県内6信用金庫の企業情報の発信	Standaardリクルート誌への企業情報掲載	岩手県内の全高校、大学へ情報誌 配付	「Standardリクルート2025誌」への県内6信 用金庫の情報掲載 2024年12月25日発行 (発行元：山口北州印刷株式会社)

団体名	番号	取組方針	取組内容	取組目標	目標値	取組内容・取組み目標に係る 令和6年度実績見込
岩手県信用金庫協会	104	1-(2)	県内6信用金庫合同研修会の実施	職種別、階層別6講座の開催 ①初級融資入門講座 ②渉外基礎講座 ③高齢者取引推進講座 ④CSスキルアップ講座 ⑤伴走支援講座 ⑥年金推進基礎講座	①～⑥ 合計90名（各講座15名）	①初級融資入門講座 2024年5月22日(水)～24日(金) 県内6信用金庫職員12名受講 ②渉外基礎講座 2024年6月19日(水)～21日(金) 県内6信用金庫職員16名受講 ③高齢者取引推進講座 2024年8月5日(月)～6日(火) 県内6信用金庫職員10名受講 ④CSスキルアップ講座 2024年9月3日(火)～4日(水) 県内6信用金庫職員12名受講 ⑤伴走支援講座 2024年9月26日(木)～27日(金) 県内6信用金庫職員12名受講 ⑥年金推進基礎講座 2024年11月6日(水)～7日(木) 県内6信用金庫職員12名受講
	105	3-(7)	県内6信用金庫合同研修会の実施	①新入職員基礎講座の開催 ②新入職員フォロー講座の開催 ③2年目職員講座の開催	県内6信用金庫 新入職員採用者数 合計 30名～50名 ①30～40名 ②30～40名 ③30～40名	①新入職員基礎講座 2024年4月22日(月)～24日(水) 県内6信用金庫職員44名受講 ②2年目職員講座 2024年7月22日(月)～23日(火) 県内6信用金庫職員35名受講 ③新入職員フォロー講座 2024年10月28日(月)～29日(火) 県内6信用金庫職員41名受講
公益財団法人	106	1-(1)	いわて就職マッチングフェアの開催により、県内企業と求職者のマッチング機会を提供し、就職者数の確保を支援する	フェア参加をきっかけにして企業に採用となった就職者数	65人以上	マッチングフェア回数：5回 出展企業数：652社 参加者数：700人 就職者数：令和7年2月に採用アンケートを実施して把握予定

団体名	番号	取組方針	取組内容	取組目標	目標値	取組内容・取組み目標に係る 令和6年度実績見込
法人 ふるさと いわて 定住財団	107	1-(1)	イベント開催を除く財団ホームページの活用、就職活動交通費支給、新聞発行、ラジオ放送など、財団の取組がきっかけになった就職者数の確保を支援する	登録企業のうち当財団のイベント以外でのホームページの活用等により採用となった就職者数	50人以上	就職活動交通費等支援：330件 タブロイド版「イワテでシゴトする」の発行：3回 ラジオ番組放送日数：240日 就職者数：令和7年2月に採用アンケートを実施して把握予定
	108	1-(1)	財団のホームページでの情報発信、就職イベントの開催など、財団の取組等を通じて、財団の認知度及び県内企業の認知度を向上させる	サイト訪問件数	月平均 34,000件以上	月平均 32,000件 (参考)令和6年11月末現在31,518件
	109	2-(3)	首都圏及び仙台圏でのU・Iターンフェアの開催により、県内企業と県外在住の求職者のマッチング機会を提供し、就職者数の確保を支援する	U・Iターンフェア参加をきっかけとして企業に採用となった就職者数	15人以上	U・Iターンフェア回数：2回（東京、仙台） 出展企業数：78社 参加者数：500人 就職者数：令和7年2月（東京分）及び4月（仙台分）に採用アンケートを実施して把握予定
		2-(4)				
	110	2-(3)	県外求職者の県内企業への就職活動を支援する交通費及びインターンシップ参加に伴う宿泊費を支給し、就職活動を支援する	就職活動交通費等支援の申請件数	330件以上	申請件数330件 (参考)令和6年11月末現在224件
		2-(4)				
公益 振興 法人 いわて 産業 センター	111	2-(3)	プロフェッショナル人材戦略拠点事業 中小企業等におけるプロフェッショナル人材の活用による経営革新の実現を促進するため、人材紹介会社とのマッチング支援を行う。	①求人情報取繋ぎ件数 ②中小企業求人と人材紹介会社とのマッチング成約件数	①80件 ②65件	①81件(R6.11月末実績) ②60件(R6.11月末実績)
	112	1-(1)	人材還流定着促進事業（いわて産業人材奨学金返還支援制度） 県内ものづくり企業等の人材を確保していくため、いわて産業人材奨学金返還支援制度を周知活用し、大学生の県内定着を促進する。	認定者	120名	22名(R6.11月末実績)
	113	2-(3)				
	114	2-(4)				

団体名	番号	取組方針	取組内容	取組目標	目標値	取組内容・取組み目標に係る 令和6年度実績見込
保 岩 險 手 労 県 務 社 士 会	115	3-(5)	学校向け出前授業 大学、専門学校、高等学校等の生徒さんや学生さんが、卒業後に安心して社会に出て行けるよう、「労働に対する考え方」、社会人として知っておくべき「労働関係の法律」や「社会保険制度の仕組み」などについて、ご説明させていただきます。（出張相談）	大学、専門学校、高等学校での出前授業	年間12件の開催を目指す	7件実施済み 2件実施予定 (12/12日現在)
	116	3-(5)	総合労働相談所（無料） 働き方改革、ハラスメント、解雇・雇止め・退職勧奨、労働時間・年次有給休暇、同一労働同一賃金、労災その他労働問題全般 についてご相談をお受けします。 毎月第2週・第4週水曜日 13時～16時（事前予約が必要）	事業主の方、労働者の方の総合労働相談	丁寧な説明、アドバイスを 目指します。	17回開催済み 7回開催予定 (12/12日現在)

令和6年度いわてで働こう推進協議会の岩手県の取組

参考資料 2

【令和6年度のいわてで働こう推進協議会の取組方針及び取組内容】 1 県内定着 (1) 県内就職率の向上 (2) キャリア形成の促進 2 U・Iターン (3) Uターン（県外進学者・就職者向け）の取組の促進 (4) Iターン（県外出身者向け）の取組の促進 3 雇用労働環境 (5) 働き方改革の推進 (6) 処遇改善の推進 (7) 職場定着の促進 4 起業・事業承継 (8) 起業・創業支援の強化 (9) 事業承継の促進	【社会減対策の方向性 3つの柱＋1】 1 いわてとのつながりの維持・強化（県内定着、U・Iターン） 2 多様な雇用の創出、労働環境と所得の向上 3 NYTを契機とした交流人口・関係人口の拡大 ＋1 町村や地域的な少子化対策、社会減対策に関する取組の支援・強化
--	--

取組方針 取組内容	社会減対策の方向性 3つの柱＋1				事業名	新規 拡充 継続	取組内容	令和7年度実績（見込み）	担当部局	担当室課
	1 つながり	2 雇用 創出等	3 交流・ 関係人口	＋1 支援・ 強化						
1-1)	○				県内大学生等定着推進事業費	継続	大学生等の定着を推進するため、県内企業が大学等に求める人材育成ニーズの把握やこれまでの取組の検証等を実施	○県内企業と大学等高等教育機関・就職支援担当者との交流会（2回：盛岡・一関） 参加事業者数：のべ120事業所 参加者158名 ○個別懇談会（9高等教育機関等で実施） 参加事業者数：のべ58事業所 ○企業の若手社員等と学生の交流会（2月実施予定）	ふるさと振興部	学事振興課
1-1)		○			いわて女性活躍支援強化支援事業	継続	・いわて女性活躍企業等認定制度やイクボスなど女性活躍関連制度の普及拡大 ・女性活躍に向けた経営者・管理職を対象とした研修会の開催（2回）	・認定企業数 560社 ・イクボス宣言企業数 280社 ・開催実績 2回（10/25,11/7）のべ126名	環境生活部	若者女性協働推進室
1-1)		○		○	若者女性が活躍できる職場づくり促進強化事業	継続	・女性活躍をリードする外部専門人材（いわて女性活躍エグゼクティブアドバイザー）を委嘱し、メディア活用や経済団体・業界団体等と連携した講演を実施 ・社会保険労務士等のアドバイザーをモデル企業13社に派遣	・経済団体等のセミナーで講演（4回、のべ約300名聴講） ・モデル企業13社に社会保険労務士等6名を各社に分担して派遣	環境生活部	若者女性協働推進室
1-1)	○				薬剤師確保対策事業費	新規	病院薬剤師と薬局薬剤師について、二次医療圏単位での医薬品提供体制を確保するために、業態偏在、地域偏在の解消への取組を支援します。	検討会開催：4回 アンケート調査：1回	保健福祉部	健康国保課
1-1)	○	○			介護人材マッチング支援事業費	継続	介護人材の確保・定着促進を図るため、専門の支援員による就労支援や小規模事業所の職員を対象にエルダー・メンター研修を行うほか、早期離職防止・定着に向けた介護人材定着促進セミナー等に取り組みます。	・就労支援によるマッチング：150人（見込） ・エルダー・メンター研修の開催： 2回、100人参加（見込） ・介護人材定着促進セミナーの開催：2回、100人参加（見込）	保健福祉部	長寿社会課

1-(1)	○	○			介護人材確保事業費	拡充	介護人材の確保を図るため、介護の仕事の魅力を発信するCMの放送やPR動画の制作、介護職員初任者研修の受講に要する経費の補助を行うほか、介護現場革新会議（仮称）を設置し、介護現場の業務改善・業務効率化、生産性向上に資する様々な支援方策を検討していきます。	・テレビCM放送：57本 ・インターネット配信（高校野球岩手大会インテグレーションCM）：173回 ・PR動画制作：6本（予定） ・初任者研修受講料補助：8件（見込） ・いわて働きやすい介護現場サポート会議の開催：2回（予定）	保健福祉部	長寿社会課
1-(1)	○				医師確保対策推進事業費	継続	医師の絶対数の確保及び地域偏在の解消を図るため、本県への医師定着に関するセミナー等を開催します。	開催回数：5回 参加者数：317人（見込）	保健福祉部	医療政策室
1-(1)	○				医師養成費負担金	継続	医師の絶対数の確保及び地域偏在の解消を図るため、市町村立病院等で勤務しようとする医学生への修学支援等を実施します。	募集人数：15人 貸付実績：11人	保健福祉部	医療政策室
1-(1)	○				医師修学資金貸付金	継続	医師の絶対数の確保及び地域偏在の解消を図るため、岩手医科大学学校推薦型選抜地域枠Aにより岩手医科大学医学部に入学する者に対し、医師修学資金を貸与します。	募集人数：15人 貸付実績：15人	保健福祉部	医療政策室
1-(1)	○				看護師等修学資金貸付金	継続	県内の看護職員の就業・定着を促進するため、看護師等養成施設及び大学院に在学する学生に対し修学資金を貸付けします。	募集人数：110人 貸付実績：104人	保健福祉部	医療政策室
1-(1)		○			女性就業援助費	継続	子育てを終える等再就職を希望する女性は、職を離れている期間が長く、就職に必要な技術・技能を有していないことが多いことから、就業に必要な知識、技術能力の再開発を行う技術講習を開催し、女性の就業機会の拡大を図ります。	○訓練科：4訓練科 ○受講者数：22名 ○修了者数：21名	商工労働観光部	定住推進・雇用労働室
1-(1)		○			公共職業能力開発費	継続	県立職業能力開発において、技術・技能の高度化・多様化に対応した実践的な技術者の育成を行います。	○訓練科：5施設、延べ14科（新規学卒者訓練）、他に能力開発セミナー等を実施 ○新規学卒者訓練在校生数：324名（4月時点）	商工労働観光部	定住推進・雇用労働室
1-(1)		○			公共職業能力開発校施設設備整備費（職業能力開発校設備整備等（補助金分））	継続	県立職業能力開発施設において、技術・技能の高度化・多様化に対応するための指導員の研修及び施設設備整備（機器借上）を行います。	○指導員研修：59コース ○施設設備整備：県立職業能力開発施設において工事及び機械器具整備を実施	商工労働観光部	定住推進・雇用労働室

1-(1)		○			公共職業能力開発費(職業訓練手当費)	継続	雇用保険被保険者以外の求職者が、公共職業安定所長の受講指示により職業訓練を受講する際、受講期間中の生活の安定を図るため、給付金を支給します。	○実施状況（R6.12月末時点） 申請者 64名 23,268千円 ・身体障害者 0名 ・知的障害者 3名 ・精神障害者 20名 ・母子家庭の母等 12名 ・45歳以上 29名	商工労働観光部	定住推進・雇用 労働室
1-(1)	○		○	○	いわてとつながろう働く魅力発信事業費	継続	本県への将来的な地元定着やU・Iターン就職を促進するため、高校生・大学生に向けて岩手で働く魅力・価値を発信する取組を推進します。	○就活応援メディア「みんなの想職活動」の運営：記事掲載72回 ○県内高校生への周知活動：県内全ての高校生に対してリーフレットを配布（30,000部、2月実施予定）	商工労働観光部	定住推進・雇用 労働室
1-(1)		○			ジョブカフェいわて管理運営費	継続	ジョブカフェいわてに来館する求職者や在職者等の就職・就労に関する課題の解決に向けて、利用者のニーズに応じたきめ細かなキャリアカウンセリングやセミナー等の就職支援を行い、若年者等の県内就職・県内定着を促進します。	○支援実績（R6.11月末） 利用者数 31,456人 就職決定者数 646人 キャリアカウンセリング 1,983人	商工労働観光部	定住推進・雇用 労働室
1-(1)	○			○	就業支援推進事業費	継続	県内各地に「就業支援員」及び「県内就業・キャリア教育コーディネーター」を配置し、ハローワーク等地域内外の関係機関等と連携しながら、高校生、大学生等の県内就職の促進、学校におけるキャリア教育の支援、雇用・労働に関する相談対応を行う。		商工労働観光部	定住推進・雇用 労働室

1-(1)	○	○			いわて就業促進事業費（若者・女性 県内定着推進費）	継続	若者や女性の県内就業の促進及び県内企業の人材確保を促進するため、 県内企業の魅力等を伝える講座や女子学生向け職場体験プログラム、企業 の大卒者等若者人材確保のための勉強会、大学生等の内定者向け入社前研 修及び高校生の県内就職促進のための合同説明会を実施します。	○県内高等教育機関と連携した県内企業の魅力 等を伝える講座 実施回数 17回 参加者数 1267名 ○女性のための大学生等職場体験プログラム ・インターンシップin岩手掲載（全4回） 実施回数 4回 参加企業 8社 参加者数 19名 ・個別コーディネート（7回予定） 実施回数 2回 参加企業 4社 参加者数 21名 ○企業の大卒者等若者人材の確保を促進するた めの勉強会 ・企業向けセミナー（全4回） 実施回数 4回 参加者数 194社219名 （R6.11月末時点） ・企業と教員の意見交換会（全8回） 実施回数 4回 参加者数 県内企業66社66名 高校教員37校39名 （R6.11月末時点） ○高校生の進学後の県内就職促進のための合同 説明会 開催日 12月24日(火) 出展者 県内大学教員8名、県内企業49社 参加者 県内高校生等21校501人 ○県内企業の職場定着等支援 ・社会人力向上セミナー（12月末時点） 実施回数 10回 参加者数 76名 ・若者社員育成・定着支援プログラム（12月末 時点） 新規利用企業 43社 実施回数 122回 参加者数 246名 ・経営者層向けセミナー 実施回数 1回 参加者数 42名（企業数27社）	商工労働観光部	定住推進・雇用 労働室
-------	---	---	--	--	------------------------------	----	---	---	---------	----------------

1-(1)	○	○			いわて就業促進事業費（県内企業インターンシップ推進事業費）	継続	県内企業のインターンシップ参加者数を増やし、県内就職につなげるため、インターンシップ実施に係る支援やセミナーを実施するもの。	○企業向けインターンシップセミナー（R6.12月末時点） 実施回数 2回 参加者数 47社55名 ※ 1/29 3回目実施予定 ○保護者向けインターンシップセミナー 実施回数 2回 参加者数 延べ87名 ○インターンシップ支援事業費補助金（R6.12月末時点） 交付決定件数 3件 交付決定額 1,600千円	商工労働観光部	定住推進・雇用労働室
1-(1)		○			公共職業能力開発校施設設備整備費	継続	県立職業能力開発施設において、技術・技能の高度化・多様化に対応するための訓練機器・機械の整備を行います。	○施設設備整備：県立職業能力開発施設において機械器具整備を実施	商工労働観光部	定住推進・雇用労働室
1-(1)	○				未来のものづくり人材育成・地元定着促進事業費	拡充	・地域ものづくりネットワーク等を中心とした産学官連携の工場見学、出前授業及び人材育成研修等の実施 ・普通高校等の生徒を対象とした工業高校等におけるものづくり体験の実施 ・理工系女子大学生と連携したものづくりイベントの開催	【小中学生対象(10月末)】 ・出前授業（7回、587人） ・工場見学（56回、3,979人） ・ものづくり体験等（9回、108人） ・理工系女子学生と連携したものづくりイベント（サイエンス教室&企業見学）の開催（2回開催：8/7 35人、8/8 36人） 【高校生対象(10月末)】 ・出前授業（54回、1,972人） ・工場見学（51回、1,612人） 【教員・保護者対象(10月末)】 ・出前授業の実施（4回、100人） ・企業見学会の実施（33回、301名）	商工労働観光部	ものづくり自動車産業振興室

1-(1)	○				北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業費	継続	・将来のＵ・Ｉターンに向けた進学校向けキャリア講座や企業見学会の実施 ・県内外大学理工学部等の学生への県内企業情報の提供や、企業説明会、企業見学会の実施 ・企業見学会等の効果を高めるための企業向け勉強会の実施 ・いわてデジタルエンジニア育成センターによる３Ｄデジタル技術者の育成	・県内外の理工系学部等の学生への県内企業の情報提供の実施 ・理工系学部等の学生を対象とした企業見学会の実施（13回、239人）（10月末） ・理工系学部等の学生を対象とした企業説明会・キャリア講座の実施（2回、115人） ・進学校向けキャリア講座の実施（3回、421人） ・進学校向け企業見学会の実施（9回、256人）（10月末） ・企業見学会等の効果を高めるための企業向け勉強会の実施（3回、5社） ・いわてデジタルエンジニア育成センターによる３Ｄデジタル技術に関する講習等の実施（対象者：在職者、生徒・学生・教員、求職者）（69回、467人）（10月末） ・いわてデジタルエンジニア育成センターによる企業の課題解決支援（171件、83社（実企業数））（10月末）	商工労働観光部	ものづくり自動車産業振興室
1-(1)	○		○		農業農村関係人口拡大定着支援事業費	継続	農業・農村における関係人口の拡大を図るため、就農や農村での暮らしに関する情報発信のほか、若者を対象とした農村再発見バスツアーを実施する。	（全国ポータルサイトでの情報発信） 記事掲載数：6本（見込み） 動画掲載数：6本（見込み） （バスツアー） 開催回数：4回 参加人数：40人	農林水産部	農業振興課
1-(1)	○				いわてニューファーマー支援事業費	継続	新規就農者の確保・定着を図るため、就農前の研修や就農直後の経営確立のための資金を交付するほか、経営発展に必要な機械・施設等の導入を支援する。	（実績見込み） 経営発展支援事業：17人 就農準備資金：16人 経営開始資金：80人 初期投資促進事業：1人	農林水産部	農業普及技術課
1-(1)	○				新規就農総合対策事業費	継続	新規就農者を確保・育成するため、市町村、農業団体等と連携し、就農相談窓口の設置、就農促進活動、新規就農者等を対象とした経営発展段階に応じた農業研修等を実施する。	就農相談窓口の設置：総合相談窓口1、サテライト窓口9 農業研修等の実施：新規就農者研修（野菜入門コース、花き入門コース）	農林水産部	農業普及技術課
1-(1)	○				林業普及指導事業費	継続	高校生を対象とした林業職場体験会や林業機械操作体験会を開催し、林業の魅力をＰＲする。 （開催回数9回）	開催回数：9回	農林水産部	森林整備課

1-(1)		○			岩手県緑の担い手確保・育成事業費	継続	雇用の安定化に向けて、就職先となる林業経営体に対し、生産性・収益性の高い林業経営を実現するための森林経営実践力アップ研修を開催する。 (開催回数5回)	開催回数：6回（見込み）	農林水産部	森林整備課
1-(1)	○	○		○	就業支援推進事業費 (商工労働観光部定住推進・雇用労働室との併任発令)	継続	商工労働観光部が各広域振興局に配置している「就業支援員」ならびに「県内就業・キャリア教育コーディネーター」を高校に併任発令し、生徒一人一人にあったきめ細かい進路指導を展開する。	配置校数：県立76校、国立1校、市立1校、私立13校 配置人数：就業支援員20名、県内就業・キャリア教育コーディネーター9名を配置	教育委員会事務局	学校教育室
1-(1)	○			○	みらいもりおか人材確保推進事業費	継続	・学生と県内ＩＴ関連企業とのマッチングガイダンスの開催 ・保護者や教員を対象とした企業見学、企業との交流会の実施		盛岡広域振興局	経営企画部
1-(1)	○			○	県南地域移住定住・定着促進事業費	拡充	・高校での企業情報ガイダンスの開催支援 ・「いわて県南企業ガイド」、SNSによる地元企業情報の発信		県南広域振興局	経営企画部
1-(1)	○				沿岸地域就職促進事業	継続	企業見学会や出前授業、企業ガイドの作成等の実施		沿岸広域振興局	経営企画部
1-(1)	○			○	働くなら北いわて、暮らすなら北いわて推進事業	継続	・高校生を対象とした地元業種理解セミナーを開催 ・中学生・高校生を対象とした地元企業の訪問ツアー・セミナーを開催		県北広域振興局	経営企画部、 二戸地域振興センター
1-(2)		○			いわて女性活躍支援強化支援事業 【再掲】	継続	・女性のエンパワーメント研修の開催（若手女性社員対象セミナー、中堅女性社員対象セミナー） ・ひとり親や失業等により就業が困難となっている女性を対象とした就業支援セミナー開催	・開催実績 2回（11/21,27）のべ125名 ・4県域でのべ16回開催（10月～1月）	環境生活部	若者女性協働推進室
1-(2)		○		○	いわて家事・育児シェア普及推進事業費	新規	・家庭内の家事・育児分担を見える化し、シェアを考えるきっかけとする「家事・育児シェアシート」を制作 ・シェアシートの普及にあたって、家電業界等の民間企業との公民連携によるキャンペーンを展開	・WEBサイト表示回数（11/2～12/1）10,925回 ・協賛企業（11社）とキャンペーンを実施 ・企業向け出張セミナーを開催（1月に3社）	環境生活部	若者女性協働推進室
1-(2)		○		○	いわて女性デジタル人材育成プロジェクト事業費	新規	・女性デジタル人材育成に向けたスキル習得導入セミナー開催 ・女性デジタル人材の育成と就業までを一貫支援（いわて女性デジタル人材育成プロジェクト）	・導入セミナー 1回（8/19）100名 スキル習得体験 3回（9/17,20,27）のべ59名 ・女性デジタル人材育成プロジェクト 定員30名に対し120名が応募	環境生活部	若者女性協働推進室

1-(2)	○			○	就業支援推進事業費	継続	県内各地に「就業支援員」及び「県内就業・キャリア教育コーディネーター」を配置し、ハローワーク等地域内外の関係機関等と連携しながら、高校生、大学生等の県内就職の促進、学校におけるキャリア教育の支援、雇用・労働に関する相談対応を行う。		商工労働観光部	定住推進・雇用 労働室
1-(2)					認定職業訓練費	継続	中小企業等における職業能力の開発及び向上を促進し、雇用労働者の就業の安定と労働福祉の増進を図るため、認定職業訓練団体に対して、訓練に要する経費、市町村又は職業訓練法人が施設・設備を整備する場合に要する経費の一部を補助します。	○補助団体：17団体	商工労働観光部	定住推進・雇用 労働室
1-(2)		○			技能向上対策費	継続	岩手県職業能力開発協会と連携し、技能検定試験の実施及び周知や、若年者技能競技会の開催等により、職業能力の開発及び向上の促進を図ります。	○前期技能検定実施状況 申請者数 687人 合格者数 398人 合格率 57.9% ○随時技能検定実施状況（R6.12月末時点） 申請者数 582人 合格者数 373人 合格率 64.1%	商工労働観光部	定住推進・雇用 労働室
1-(2)		○			向上訓練費	継続	県立職業能力開発施設において、在職者を対象に、地域の人材ニーズを踏まえた機械・機器操作等の基礎的な訓練を実施します。	○在職者訓練110コース実施、1,807名受講 （11月末時点）	商工労働観光部	定住推進・雇用 労働室
1-(2)		○			デジタルリスキリング推進事業費	拡充	デジタルリスキリングプログラムを展開し、企業等のDX推進の核となりうるデジタル人材の育成に取り組みます。	○経営者層向けデジタルリテラシーセミナー参加者：53名 ○デジタルスキルアップセミナー実施コース：5コース×2回 ○デジタルスキルアップセミナー参加者：102名（11月 セミナー前期終了時点）	商工労働観光部	定住推進・雇用 労働室
1-(2)	○		○	○	いわてとつながろう働く魅力発信事業費【再掲】	継続	本県への将来的な地元定着やU・Iターン就職を促進するため、高校生・大学生に向けて岩手で働く魅力・価値を発信する取組を推進します。	○就活応援メディア「みんなの想職活動」の運営：記事掲載72回 ○県内高校生への周知活動：県内全ての高校生に対してリーフレットを配布（30,000部、2月実施予定）	商工労働観光部	定住推進・雇用 労働室

1-(2)	○	○			いわて就業促進事業費（若者・女性 県内定着推進費）【再掲】	継続	若者や女性の県内就業の促進及び県内企業の人材確保を促進するため、 県内企業の魅力等を伝える講座や女子学生向け職場体験プログラム、企業 の大卒者等若者人材確保のための勉強会、大学生等の内定者向け入社前研 修及び高校生の県内就職促進のための合同説明会を実施します。	○県内高等教育機関と連携した県内企業の魅力 等を伝える講座 実施回数 12回 参加者数 661名 ○女性のための大学生等職場体験プログラム ・インターンシップin岩手掲載（全4回） 実施回数 4回 参加企業 8社 参加者数 19名 ・個別コーディネート（7回予定） 実施回数 2回 参加企業 4社 参加者数 21名 ○企業の大卒者等若者人材の確保を促進するた めの勉強会 ・企業向けセミナー（全4回） 実施回数 4回 参加者数 194社219名 （R6.11月時点） ・企業と教員の意見交換会（全8回） 実施回数 4回 参加者数 県内企業66社66名 高校教員37校39名 （R6.11月時点） ○高校生の進学後の県内就職促進のための合同 説明会 開催日 12月24日(火) 出展者 県内大学教員 8名、県内企業49社 参加者 県内高校生等21校501人 ○県内企業の職場定着等支援 ・社会人力向上セミナー（12月末時点） 実施回数 10回 参加者数 76名 ・若者社員育成・定着支援プログラム（12月末 時点） 新規利用企業 43社 実施回数 122回 参加者数 246名 ・経営者層向けセミナー 実施回数 1回 参加者数 42名（企業数27社）	商工労働観光部	定住推進・雇用 労働室
-------	---	---	--	--	----------------------------------	----	---	---	---------	----------------

1-(2)	○	○			北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業費【再掲】	継続	・将来のU・Iターンに向けた進学校向けキャリア講座や企業見学会の実施 ・県内外大学理工学部等の学生への県内企業情報の提供や、企業説明会、企業見学会の実施 ・企業見学等の効果を高めるための企業向け勉強会の実施	・県内外の理工系学部等の学生への県内企業の情報提供の実施 ・理工系学部等の学生を対象とした企業見学会の実施（13回、239人）（10月末） ・理工系学部等の学生を対象とした企業説明会・キャリア講座の実施（2回、115人） ・進学校向けキャリア講座の実施（3回、421人） ・進学校向け企業見学会の実施（9回、256人）（10月末） ・企業見学会等の効果を高めるための企業向け勉強会の実施（3回、5社）	商工労働観光部	ものづくり自動車産業振興室
1-(2)	○	○			幸せ創る女性農林漁業者育成事業費	拡充	本県農林水産業をけん引する女性農林漁業者を育成するため、女性が働きやすい環境整備や女性グループの経営力・自主企画力向上に向けた取組、学生やUターン希望者等に対する農林水産業の魅力を発信するほか、新たに子育て世代等の女性が働きやすい環境づくりに向けた意識醸成セミナーを開催する。	（実績見込み） 女性グループ活動支援：8件 意識醸成セミナー等の開催：4回 Uターン希望者等向け交流座談会：1回（参加7名） 県立大生に対する魅力発信：1回（参加26名見込み）	農林水産部	農林水産企画室 農業普及技術課
1-(2)	○	○	○		県の機関における高校生インターンシップ	継続	生徒の職業観、職業意識の形成・向上を図るため、各学校で実施しているインターンシップを支援し、県内高校生が各公所や県内企業について理解を深められるようにする。	6公所で10名が実施	教育委員会事務局	学校教育室
1-(2)	○	○	○		「いわて建設業みらいフォーラム」への参加の周知（普通科高校生）	継続	建設業への興味・関心を高めるとともに、正しい理解につなげる。	・令和6年11月25日（月）開催 ・公立高校へ案内、周知 ・参加生徒数194名（うち普通科生徒10名）	教育委員会事務局	学校教育室
1-(2)	○		○		みらいもりおか人材確保推進事業費【再掲】	継続	・管内市町と連携した高校生向け企業見学や企業を講師とした出前授業の実施 ・高校生と県内企業の若手職員や行政職員等との交流会の実施		盛岡広域振興局	経営企画部
1-(2)	○		○		県南地域移住定住・定着促進事業費【再掲】	拡充	・高校での企業情報ガイダンスの開催支援 ・「いわて県南企業ガイド」、SNSによる地元企業情報の発信		県南広域振興局	経営企画部
1-(2)	○				沿岸地域就職促進事業【再掲】	継続	企業見学会や出前授業、企業ガイドの作成等の実施		沿岸広域振興局	経営企画部

1-(2)	○		○	働くなら北いわて、暮らすなら北いわて推進事業【再掲】	継続	・企業、教員、行政等を対象とした「キャリア教育推進連携シンポジウム」を開催		県北広域振興局	経営企画部
2-(3)	○		○	いわてターン促進事業費	継続	地方移住への関心の高まりを本県へのU・Iターンにつなげるため、県内において帰省者に向けたプロモーションを実施し、将来的なU・Iターンの増加を図ります。	○帰省時期にあわせたUターンプロモーション「いわておかえりキャンペーン」の実施 【実施期間】 ・夏期キャンペーン：R6.8.1～31 ・冬期キャンペーン：R6.12.21～R7.1.20 【プロモーションによる就職マッチングサイト新規登録者数】 268名（R6.11月時点）	商工労働観光部	定住推進・雇用労働室
2-(3)	○		○	県外人材等U・Iターン推進事業費	継続	東京にU・Iターン相談窓口を設置し、県外からのU・Iターン就職希望者に対し、岩手県内の求人情報や職業紹介を行います。	○岩手県U・Iターンセンター相談対応件数：804件（R6.12月時点）	商工労働観光部	定住推進・雇用労働室
2-(3)	○		○	いわて就業促進事業費（U・Iターン機能強化費）	継続	県外在住者に対して県内企業の情報や地域情報等を届ける体制を構築し、県内企業への就業促進や労働力確保を図ります。	○県外大学と県内企業との就職情報交換会 実施回数：4回、 参加大学数：31校、参加企業数：37社 ○学生と県内企業の交流会 実施回数：1回、参加学生数：12名 ○学生向けU・Iターン就職促進イベント 実施回数：3回、参加学生数：81名	商工労働観光部	定住推進・雇用労働室
2-(3)	○		○	いわてとつながろう働く魅力発信事業費【再掲】	継続	本県への将来的な地元定着やU・Iターン就職を促進するため、高校生・大学生に向けて岩手で働く魅力・価値を発信する取組を推進します。	○就活応援メディア「みんなの想職活動」の運営：記事掲載72回 ○県内高校生への周知活動：県内全ての高校生に対してリーフレットを配布（30,000部、2月実施予定）	商工労働観光部	定住推進・雇用労働室

2-(3)	○	○			いわて就業促進事業費（県内企業インターンシップ推進事業費）【再掲】	継続	県内企業のインターンシップ参加者数を増やし、県内就職につなげるため、インターンシップ実施に係る支援やセミナーを実施するもの。	○企業向けインターンシップセミナー（R6.12月末日時点） 実施回数 2回 参加者数 47社55名 ※ 1/29 3回目実施予定 ○保護者向けインターンシップセミナー 実施回数 2回 参加者数 延べ87名 ○インターンシップ支援事業費補助金（R6.12月末日時点） 交付決定件数 3件 交付決定額 1,600千円	商工労働観光部	定住推進・雇用労働室
2-(3)	○	⊕			北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業費【再掲】	継続	・将来のU・Iターンに向けた進学校向けキャリア講座や企業見学会の実施 ・県内外大学理工学部等の学生への県内企業情報の提供や、企業説明会、企業見学会の実施 ・企業見学会等の効果を高めるための企業向け勉強会の実施	・県内外の理工系学部等の学生への県内企業の情報提供の実施 ・理工系学部等の学生を対象とした企業見学会の実施（13回、239人）（10月末） ・理工系学部等の学生を対象とした企業説明会・キャリア講座の実施（2回、115人） ・進学校向けキャリア講座の実施（3回、421人） ・進学校向け企業見学会の実施（9回、256人）（10月末） ・企業見学会等の効果を高めるための企業向け勉強会の実施（3回、5社）	商工労働観光部	ものづくり自動車産業振興室
2-(3)		○			いわて産業人材奨学金返還支援事業	継続	・奨学金返還の一部を助成することにより、大学生等の県内への定着・還流を図る。	【認定者（1次募集時点）】 23名 ※ 1/31まで2次募集を実施 【認定企業（12/25時点）】 122社	商工労働観光部	ものづくり自動車産業振興室
2-(3)	○	○			幸せ創る女性農林漁業者育成事業費【再掲】	拡充	本県農林水産業をけん引する女性農林漁業者を育成するため、女性が働きやすい環境整備や女性グループの経営力・自主企画力向上に向けた取組、学生やUターン希望者等に対する農林水産業の魅力を発信するほか、新たに子育て世代等の女性が働きやすい環境づくりに向けた意識醸成セミナーを開催する。	（実績見込み） 女性グループ活動支援：8件 意識醸成セミナー等の開催：4回 Uターン希望者等向け交流座談会：1回（参加7名） 県立大生に対する魅力発信：1回（参加26名見込み）	農林水産部	農林水産企画室 農業普及技術課

2-(3)	○	○			いわてで就農応援事業費	拡充	新規就農者の確保に向け、県外での就農相談活動の実施（東京、仙台）や、新たにメタバースを活用した就農相談会を開催（開催回数1回）する。	（実績見込み） 県外での就農相談活動への支援：6回 メタバースを活用した就農相談会の開催：2回	農林水産部	農業普及技術課
2-(3)	○				いわてニューファーマー支援事業費【再掲】	継続	新規就農者の確保・定着を図るため、就農前の研修や就農直後の経営確立のための資金を交付するほか、経営発展に必要な機械・施設等の導入を支援する。	（実績見込み） 経営発展支援事業：17人 就農準備資金：16人 経営開始資金：80人 初期投資促進事業：1人	農林水産部	農業普及技術課
2-(3)	○				新規就農総合対策事業費【再掲】	継続	新規就農者を確保・育成するため、市町村、農業団体等と連携し、就農相談窓口の設置、就農促進活動、新規就農者等を対象とした経営発展段階に応じた農業研修等を実施する。	就農相談窓口の設置：総合相談窓口1、サテライト窓口9 農業研修等の実施：新規就農者研修（野菜入門コース、花き入門コース）	農林水産部	農業普及技術課
2-(3)	○	○			いわて移住・雇用就農促進事業費	新規	農業の新たな担い手の確保・育成を図るため、本県への移住・定住を通じた農業法人等への雇用就農を支援する。	（実績見込み） 農業法人等への雇用就農の支援：マッチング5件	農林水産部	農業普及技術課
2-(3)	○				いわて林業アカデミー運営事業費	継続	新たな林業就業者を確保・育成するため、林業に関する知識や技術を体系的に習得できる「いわて林業アカデミー」を運営する（修了生数15名）。	修了生数：15名（見込み）	農林水産部	森林整備課
2-(3)	○	○			いわて水産アカデミー運営支援事業費	継続	新たな漁業就業者の確保や地域をリードする漁業者の育成を図るため、生産技術や経営手法を習得できる「いわて水産アカデミー」の運営を支援する。	修了生数：13名（見込み） Uターン者等に対する面談の実施：2回	農林水産部	水産振興課
2-(3)	○			○	みらいもりおか人材確保推進事業費【再掲】	継続	・県内外大学生等向け県内就業、県内企業PR ・学生と県内企業の若手職員、行政職員、U・Iターン就職者等との交流会の実施		盛岡広域振興局	経営企画部
2-(3)	○			○	盛岡広域くらしの魅力向上サポート事業	新規	・移住者どうしや移住者と地域企業・団体のネットワークづくりを目的とした移住者等交流会の実施 ・移住者等によるSNSを活用したくらしの魅力発信キャンペーンの実施		盛岡広域振興局	経営企画部
2-(3)	○			○	県南地域移住定住・定着促進事業費【再掲】	継続	・進学校等での職業意識・地元志向の醸成セミナーの開催支援		県南広域振興局	経営企画部
2-(3)	○	○	○		関係人口・つながり強化事業費	拡充	・仙台圏の大学生を対象としたワークショップ・交流会の開催		県南広域振興局	経営企画部

2-(3)	○			○	いわて三陸地域連携移住定住促進事業	新規	首都圏での移住PRセミナーや沿岸圏域移住体験ツアー等の実施		沿岸広域振興局	経営企画部
2-(4)	○				① いわて地域おこし協力隊活動推進事業費負担金 ② 地域おこし協力隊活動支援事業費	拡充	① 県からの委嘱による地域おこし協力隊としての活動の実施 ② 初任者研修や起業研修等による地域おこし協力隊の活動支援	① いわて地域おこし協力隊を3名に委嘱 ② 地域おこし協力隊向け研修の実施（初任者研修2回、テーマ別研修会2回、出口戦略セミナー2回、地域おこし協力隊活動報告会1回）	ふるさと振興部	地域振興室
2-(4)	○		○		いわて移住・定住促進事業費	継続	受入体制の更なる充実や、ニーズを踏まえた効果的な施策を推進し、地方移住への関心の高まりを本県の移住につなげます。	○首都圏での移住フェアの開催（R6.8.24） 来場者数：405名 ○移住促進事業費補助金 補助団体数：4団体	商工労働観光部	定住推進・雇用労働室
2-(4)	○		○		いわて暮らし応援事業費	継続	東京圏在住者の若者を主たるターゲットにライフステージに応じた移住定住施策を展開することで、若者のU・Iターンをより一層促進し、若者の社会減を食い止めます。	○岩手県移住支援金 支給件数：54件（R6.12月時点） ○いわて若者移住支援金 支給件数：21件（R6.12月時点）	商工労働観光部	定住推進・雇用労働室
2-(4)	○		○		短期滞在型人材確保推進事業費	新規	岩手県での多様な働き方・暮らし方を体験できる機会を岩手県外に居住する若者に幅広く提供するとともに、岩手県の施策等について動画を使って効果的に配信することで、岩手の魅力を伝えていき、県内への移住・就業へとつなげていきます。	○お試し就業・居住体験プログラムの実施 参加者数：5名（R6.12月時点） ○YouTubeを活用したU・Iターン広告の配信：60.6万回（R6.11月時点）	商工労働観光部	定住推進・雇用労働室
2-(4)	○	○			いわてで就農応援事業費【再掲】	拡充	新規就農者の確保に向け、県外での就農相談活動の実施（東京、仙台）や、新たにメタバースを活用した就農相談会を開催（開催回数1回）する。	（実績見込み） 県外での就農相談活動への支援：6回 メタバースを活用した就農相談会の開催：2回	農林水産部	農業普及技術課
2-(4)	○	○			いわて移住・雇用就農促進事業費【再掲】	新規	農業の新たな担い手の確保・育成を図るため、本県への移住・定住を通じた農業法人等への雇用就農を支援する。	（実績見込み） 農業法人等への雇用就農の支援：マッチング5件	農林水産部	農業普及技術課
2-(4)	○				いわてニューファーマー支援事業費【再掲】	継続	新規就農者の確保・定着を図るため、就農前の研修や就農直後の経営確立のための資金を交付するほか、経営発展に必要な機械・施設等の導入を支援する。	（実績見込み） 経営発展支援事業：17人 就農準備資金：16人 経営開始資金：80人 初期投資促進事業：1人	農林水産部	農業普及技術課

2-(4)	○				新規就農総合対策事業費【再掲】	継続	新規就農者を確保・育成するため、市町村、農業団体等と連携し、就農相談窓口の設置、就農促進活動、新規就農者等を対象とした経営発展段階に応じた農業研修等を実施する。	就農相談窓口の設置：総合相談窓口1、サテライト窓口9 農業研修等の実施：新規就農者研修（野菜入門コース、花き入門コース）	農林水産部	農業普及技術課
2-(4)	○				いわて林業アカデミー運営事業費【再掲】	継続	新たな林業就業者を確保・育成するため、林業に関する知識や技術を体系的に習得できる「いわて林業アカデミー」を運営する（修了生数15名）。	修了生数：15名（見込み）	農林水産部	森林整備課
2-(4)	○	○			いわて水産アカデミー運営支援事業費【再掲】	継続	新たな漁業就業者の確保や地域をリードする漁業者の育成を図るため、生産技術や経営手法を習得できる「いわて水産アカデミー」の運営を支援する。	修了生数：13名（見込み） 1ターナー者等に対する面談の実施：2回	農林水産部	水産振興課
2-(4)	○			○	盛岡広域くらしの魅力向上サポーターズ事業【再掲】	新規	・移住者どうしや移住者と地域企業・団体のネットワークづくりを目的とした移住者等交流会の実施 ・移住者等によるSNSを活用したくらしの魅力発信キャンペーンの実施		盛岡広域振興局	経営企画部
2-(4)	○		○	○	県南地域移住定住・定着促進事業費【再掲】	拡充	・移住希望者向けセミナーの開催 ・移住者等の交流会の開催		県南広域振興局	経営企画部
2-(4)	○		○	○	関係人口・つながり強化事業費【再掲】	拡充	・仙台圏の大学生を対象としたワークショップ・交流会の開催 ・誘致企業と連携したワーケーションの促進		県南広域振興局	経営企画部
2-(4)	○			○	いわて三陸地域連携移住定住促進事業【再掲】	新規	首都圏での移住PRセミナーや沿岸圏域移住体験ツアー等の実施		沿岸広域振興局	経営企画部
2-(4)	○			○	働くなら北いわて、暮らすなら北いわて推進事業【再掲】	新規	・広域移住体験ツアー、移住相談の実施		県北広域振興局	経営企画部、 二戸地域振興センター
2-(4)	○			○	働くなら北いわて、暮らすなら北いわて推進事業【再掲】	拡充	・地域おこし協力隊の卒業後の定着に向け、プランニング研修、専門家派遣事業及び活動発表会等を実施		県北広域振興局	経営企画部、 二戸地域振興センター
3-(5)		○			いわて戦略的DX・GX等研究開発推進事業費	拡充	岩手発のイノベーションの創出に向け、DXやGX等に関する将来有望な研究シーズの育成や事業化に結び付く研究開発、知的財産の実用化に向けた研究開発の支援を行います。	研究開発資金支援件数：15件	ふるさと振興部	科学・情報政策室
3-(5)		○			いわて健康経営実践支援事業（循環器病等予防緊急対策事業費）	継続	いわて健康経営実践会議を核に、健康経営アワードの実施、健康経営セミナー等を行い、企業における健康経営の促進を支援する。	いわて健康経営アワード2024 応募数：27事業所 受賞事業所：6事業所	保健福祉部	健康国保課

3-(5)		○			介護ロボット等導入支援事業費	継続	介護従事者の負担軽減や業務効率化を図り、継続して就労するための環境整備や介護分野におけるICT化を進めるため、介護ロボット等の導入に要する経費を補助します。	・介護テクノロジー導入研修会の開催：2回、400人参加（見込） ・介護ロボット等の導入補助：82件（見込）	保健福祉部	長寿社会課
3-(5)		○			遠隔医療設備整備事業費補助	継続	県内医療機関等に対して、オンライン診療を含む遠隔医療の実施に必要な設備整備に要する経費を補助し、オンライン診療の導入・実施支援や訪問診療における医療従事者の移動負担等の軽減を図り、医療従事者の働き方改革とDXを活用した医療提供を推進します。	当該補助金を活用してオンライン診療等を導入した医療機関数：19件	保健福祉部	医療政策室
3-(5)		○			いわて女性活躍支援強化事業	継続	・経済団体等と連携した研修会・意見交換会等の開催 ・男女問わず働きやすい職場環境づくりに向けた情報発信	「女性の就業促進部会」において、以下の取組を実施 ・誰もが働きやすい職場環境づくりに向け、特に優先的に取り組む事項を取りまとめた提案書の作成（9月） ・岩手県中小企業家同友会と連携したアンコンシャス・バイアスに気づくためのチェックシートの作成、学習会の開催（3月予定） ・誰もが働きやすい職場環境づくりに向けた情報発信（随時）	商工労働観光部	商工企画室
3-(5)		○			いわて働き方改革加速化推進事業費	継続	県内企業における働き方改革の促進と労働生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、雇用・労働環境の整備に向けた取組を支援する。	○いわて働き方改革推進運動参加事業者数 1,027事業者（12月末時点） ○いわて働き方改革AWARD エントリー事業者数：71事業者 最優秀賞1社、優秀賞3社 授賞式：令和6年12月11日	商工労働観光部	定住推進・雇用労働室
3-(5)		○			魅力ある職場づくり推進事業費	継続	中小企業等が行う若者や女性に魅力ある雇用・労働環境の整備を図る取組に要する経費を補助。	○魅力ある職場づくり推進事業費補助金 交付決定14件 交付決定額8,779千円 ○補助事業者向けセミナー（2回） 4/25 40社43名 5/16 50社54名	商工労働観光部	定住推進・雇用労働室
3-(5)		○			物価高騰対策賃上げ支援事業	継続	県内の中小企業等の賃上げの加速化を図り、中小企業に必要な人材を確保していくため、賃上げに取り組む中小企業等に支援金を支給する。	○支給実績 事業者数（件数） 2,889件 支給額1,015,650千円 支給対象者数 20,313人	商工労働観光部	定住推進・雇用労働室

3-(5)		○			データ駆動型農業推進事業費	拡充	収益性の高い農業の実現と労働力不足の克服を図るため、データ駆動型農業技術の開発・実証や普及推進体制の構築に向けた取組を推進するほか、新たに A I 技術を活用した省力型栽培体系の開発・実証を実施する。	普及推進体制の構築：「いわて農業 D X 推進連携会議」の設置 (R6.6.11) 現地技術交流会の開催：3 回 (見込み)	農林水産部	農業普及技術課
3-(5)	○	○			幸せ創る女性農林漁業者育成事業費【再掲】	拡充	本県農林水産業をけん引する女性農林漁業者を育成するため、女性が働きやすい環境整備や女性グループの経営力・自主企画力向上に向けた取組、学生や U ターン希望者等に対する農林水産業の魅力を発信するほか、新たに子育て世代等の女性が働きやすい環境づくりに向けた意識醸成セミナーを開催する。	(実績見込み) 女性グループ活動支援：8 件 意識醸成セミナー等の開催：4 回 U ターン希望者等向け交流座談会：1 回 (参加 7 名) 県立大生に対する魅力発信：1 回 (参加 26 名見込み)	農林水産部	農林水産企画室 農業普及技術課
3-(5)	○	○			建設 D X 推進事業	継続	・ 施工管理ソフト等のデジタル技術の活用を促進 ・ 建設現場や事務所の D X 化に要する経費補助 ・ I C T 機器等の導入経費補助 ・ I C T 技術の向上や人材育成を促進する研修会の開催経費の補助	・ 建設バックオフィス D X 推進事業費補助実績 交付決定：5 件、2,149 千円 ・ 生産性向上事業補助実績 交付決定：7 件、9,643 千円 ・ 建設 D X 人材育成支援事業補助実績 交付決定：2 件、889 千円	県土整備部	建設技術振興課
3-(5)		○		○	働くなら北いわて、暮らすなら北いわて推進事業【再掲】	継続	・ 働きやすい職場環境づくり等に関するセミナーを開催		県北広域振興局	二戸地域振興センター
3-(6)		○			地域就職氷河期世代支援加速化事業費	継続	就職氷河期世代の方を対象に、非正規雇用から正規雇用への転換を含め職業選択の幅を増やすことを目的として、ジョブカフェいわてにおいて就職相談等への対応を行うとともに、企業向けセミナー及び e-ラーニング講座を実施します。	○e-ラーニング講座 (R6.11月末時点) 就職氷河期世代向け講座 25 名受講 企業向け講座 24 名受講 ○企業向けセミナー (R6.11月末時点) 実施回数 1 回 参加者数 32 社 41 名	商工労働観光部	定住推進・雇用労働室
3-(6)					就職支援能力開発費 (離職者等再就職訓練事業費)	継続	子育て等により離職した女性等への再就職のため、職業訓練により必要な資格取得や能力開発支援を実施。	○実施コース数：104 コース ○受講者数：895 名 うち、女性受講者数：591 名 (R6.12月末時点)	商工労働観光部	定住推進・雇用労働室

3-(6)	○	○			建設業総合対策事業	継続	・経営管理能力の向上等経営力強化を目的とした講座等を開催 ・経営指導コーディネーターによる経営相談の実施 ・優良な県営建設工事及び下請企業を表彰 ・新技術・新工法の活用支援	・経営革新講座開催実績 実施済：3回（参加者数255名） - 実施見込：1回 ・優良県営建設工事表彰実績 表彰工事件数（企業数）：19件（19社）	県土整備部	建設技術振興課
3-(6)		○		○	みらいもりおか人材確保推進事業費【再掲】	新規	・岩手県立大学と連携した情報系学部学生の就職動向等セミナーの開催		盛岡広域振興局	経営企画部
3-(6)		○		○	働くなら北いわて、暮らすなら北いわて推進事業【再掲】	継続	・働きやすい職場環境づくり等に関するセミナーを開催		県北広域振興局	二戸地域振興センター
3-(7)	○	○			地域ニーズ対応リカレント教育推進費	継続	大学等が持つカリキュラムやノウハウ等のリソースを活用し、産学官連携による地域ニーズに応じたリカレント教育を推進	○高等教育機関と企業経営者との意見交換会 実施回数：4回 参加者数：40人 ○シンポジウム・事業報告会の開催 実施回数：2回 参加者数：140人 ○中小企業者向けセミナー 実施回数：4回 参加者数：100人 ○先進事例集の作成 掲載事業者数：5社 ○リカレント教育HPの運営 月間平均PV：620件	ふるさと振興部	学事振興課
3-(7)		○			生活困窮者自立支援事業費	継続	生活困窮者に対する包括的な支援体制を強化するため相談窓口を設置し、就労準備支援及び家計改善支援との一体的実施を促進するとともに、子どもの学習・生活支援や従事者の資質向上を図る取組等を実施します。	・就労準備支援事業：12市19町村で実施 ・家計改善支援事業：33市町村で実施 ・子どもの学習・生活支援事業：5市19町村で実施	保健福祉部	地域福祉課
3-(7)		○			介護人材マッチング支援事業費【再掲】	継続	介護人材の確保・定着促進を図るため、専門の支援員による就労支援や小規模事業所の職員を対象にエルダー・メンター研修を行うほか、早期離職防止・定着に向けた介護人材定着促進セミナー等に取り組みます。	・就労支援によるマッチング：150人（見込） ・エルダー・メンター研修の開催：2回、100人参加（見込） ・介護人材定着促進セミナーの開催：2回、100人参加（見込）	保健福祉部	長寿社会課

3-(7)		○			障害者就業・生活支援センター事業費	継続	県及び岩手労働局が共同で設置している「障害者・就業生活支援センター」において、一般企業への就業を目指す障がい者及び就職後の職場定着のための支援を要する障がい者に対して、就業面（労働局）と生活面の支援を一体的に実施します。	・設置箇所数：8箇所 ・登録者数：2,729人（見込） ・就職者数：353人（見込） ・相談件数：15,333件（見込）	保健福祉部	障がい保健福祉課
3-(7)	○	○			建設業総合対策事業【再掲】 建設DX推進事業【再掲】	継続	・建設業の魅力を発信するため、県内の工業高校・普通高校の生徒に加え、その保護者を対象とした「いわて建設業みらいフォーラム」の開催 ・「けんせつ小町部会」において、建設現場で働く女性技術者のスキルアップや職場環境改善につながる現場見学会・講習会を実施 ・ウェアラブルカメラ等を活用した遠隔臨場システム等の導入を促進し、女性が働きやすい現場環境の整備に向けた取組を支援	・いわて建設業みらいフォーラム2024（R6.11.25） 参加者数：357名 ・女性活躍推進講座・事例発表会の開催（R6.8.2） 参加者数：50名 ・建設バックオフィスDX推進事業費補助実績（再掲） 交付決定：5件、2,149千円	県土整備部	建設技術振興課
3-(7)	○			○	働くなら北いわて、暮らすなら北いわて推進事業【再掲】	拡充	・新規学卒者を対象とした定着支援セミナー・交流会を開催 ・社会人2、3年目を対象とした若手人材育成セミナー・交流会を開催		県北広域振興局	経営企画部
4-(8)	○				① いわて地域おこし協力隊活動推進事業費負担金【再掲】 ② 地域おこし協力隊活動支援事業費【再掲】	拡充	① 県からの委嘱による地域おこし協力隊としての活動の実施 ② 初任者研修や起業研修等による地域おこし協力隊の活動支援	① いわて地域おこし協力隊を3名に委嘱 ② 地域おこし協力隊向け研修の実施（初任者研修2回、テーマ別研修会2回、出口戦略セミナー2回、地域おこし協力隊活動報告会1回）	ふるさと振興部	地域振興室
4-(8)	○	○		○	起業・スタートアップ推進事業費	継続	市町村・商工団体・金融機関等による「いわてスタートアップ推進プラットフォーム」により、県内の起業支援体制を強化するため、以下の事業を行うもの。 ・新規事業開発に向けた場づくり、事業化支援等、プラットフォーム関係機関の交流 ・学生・若者への起業家教育プログラムの実施及び起業・スタートアップ育成のための実践的な研修 ・市町村の創業支援計画に基づき、課題に応じたアドバイザーの派遣 ・起業支援メニューを集約するポータルサイトの運用	いわてスタートアップ推進プラットフォーム ・連絡会議 9月、3月 ・新規事業開発支援分科会 2月 ・創業支援分科会 9月、1月 ・女性の起業支援分科会 12月 ・情報交換会・起業家交流会 3月 いわてイノベーションスクールの開催（学生向け6月～12月、社会人向け7月～9月） ポータルサイトの運営	商工労働観光部	経営支援課
4-(8)	○	○		○	若者・女性創業支援資金貸付金	継続	・県内において新たに創業、もしくは創業して間もない若者（39歳以下）又は女性に対して貸付を行う資金 ・貸付からの3年間分の利子に関しては県が事業者に対して全額補給（若者・女性創業支援資金利子補給補助金） ・貸付からの全期間分の信用保証料に関しては県が岩手県信用保証協会に対して全額補助（若者・女性創業支援資金保証料補給補助金）	令和6年11月末貸付実績：108件、418,430千円	商工労働観光部	経営支援課

4-(8)	○	○			いわてで就農応援事業費【再掲】	拡充	新規就農者の確保に向け、県外での就農相談活動の実施（東京、仙台）や、新たにメタバースを活用した就農相談会を開催（開催回数1回）する。	（実績見込み） 県外での就農相談活動への支援：6回 メタバースを活用した就農相談会の開催：2回	農林水産部	農業普及技術課
4-(8)	○				いわてニューファーマー支援事業費【再掲】	継続	新規就農者の確保・定着を図るため、就農前の研修や就農直後の経営確立のための資金を交付するほか、経営発展に必要な機械・施設等の導入を支援する。	（実績見込み） 経営発展支援事業：17人 就農準備資金：16人 経営開始資金：80人 初期投資促進事業：1人	農林水産部	農業普及技術課
4-(8)	○	○			幸せ創る女性農林漁業者育成事業費【再掲】	拡充	本県農林水産業をけん引する女性農林漁業者を育成するため、女性が働きやすい環境整備や女性グループの経営力・自主企画力向上に向けた取組、学生やUターン希望者等に対する農林水産業の魅力を発信するほか、新たに子育て世代等の女性が働きやすい環境づくりに向けた意識醸成セミナーを開催する。	（実績見込み） 女性グループ活動支援：8件 意識醸成セミナー等の開催：4回	農林水産部	農林水産企画室 農業普及技術課
4-(8)	○	○			いわて水産アカデミー運営支援事業費【再掲】	継続	新たな漁業就業者の確保や地域をリードする漁業者の育成を図るため、生産技術や経営手法を習得できる「いわて水産アカデミー」の運営を支援する。	修了生数：13名（見込み） 起業・事業継承者等に対する面談の実施：3回	農林水産部	水産振興課
4-(9)	○	○		○	事業承継推進事業費	拡充	・事業承継を契機に新たな事業等に取り組む事業者や、第三者承継等に取り組む事業者を支援（岩手県事業承継補助金） ・若手経営者、後継者を対象としたセミナー開催（次世代経営者育成事業費補助金）	事業承継補助金交付決定 11件 次世代経営者育成塾開催 2月 いわてイノベーションアワード開催 2月	商工労働観光部	経営支援課
4-(9)	○	○		○	いわて事業承継促進資金保証料補給補助金	新規	・事業承継時の金融負担を軽減 ・いわて事業承継促進資金の融資を受けようとする中小事業者のうち、岩手県事業承継・引継ぎ支援センターの専門家に事業承継計画等の確認を受けた者に係る信用保証料の全期間分について補助	令和6年11月末補助実績：0件、0千円	商工労働観光部	経営支援課
4-(9)	○	○			いわてで就農応援事業費【再掲】	拡充	新規就農者の確保に向け、県外での就農相談活動の実施（東京、仙台）や、新たにメタバースを活用した就農相談会を開催（開催回数1回）する。	（実績見込み） 県外での就農相談活動への支援：6回 メタバースを活用した就農相談会の開催：2回	農林水産部	農業普及技術課